⑹　入札方法
①　入札金額については総価とし、業務に関する一切の費用を含めた額とすること。
②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格　競争参加資格確認申請書類の受領期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　元請として、平成24年度以降に中小企業基本法に定める中小企業の基準を超える企業または独立行政法人のいずれかの者の、会社案内、コーポレートレポート、企業報告書、ＣＳＲレポート、ＣＳＲ報告書、環境報告書、統合報告書、総合レポート、コミュニケーションレポート、サステナビリティリポート、ファクトブック、インテグレートレポート、年次報告書またはアニュアルレポートのうち、いずれかについて制作業務を実施し完了した実績を有していること。
⑶　審査基準日から落札者決定の日までの期間において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。

3　入札に必要な書類の提出場所等
⑴　競争参加資格確認申請書・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　岩井　哲也　電話03―3506―0212
⑵　入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法
①　交付期間　平成29年１月12日から平成29年２月９日までとする。
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
（http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）
⑶　競争参加資格確認申請書類の提出方法及び受領期限
①　提出方法　書留郵便（親展）又は信書便により提出すること。
②　受領期限　平成29年２月９日16時
⑷　入札に必要な書類の提出方法及び受領期限
①　提出方法　書留郵便（親展）又は信書便により提出すること。
②　受領期限　平成29年３月27日16時
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　平成29年３月28日14時
②　場所　東日本高速道路株式会社　本社　入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請書類の受領期限までに、入札書及び単価表は入札に必要な書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　入札前価格交渉の有無　有
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問（http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）』を参照のこと。
⑽　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Hirose, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classifications of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Work of creating the NEXCO East Japan Report
・NEXCO East Japan Report (main text) : 2,000 copies
・NEXCO East Japan Report (Digest edition) : 15,000 copies
・Annual Report : 1,500 copies
・Questionnaire survey : Full set
⑷　Duration of policy : from the next day of a conclusion of a contract day to 30 September 2017
⑸　Place of the service provided : As shown in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination date, with the examination date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender.
①　The supplier does not come under Article 6 of the East Nippon Expressway Company Limited's regulations concerning contract procedures (Regulation №. 16 of 2005).
②　As a prime contractor, it is necessary to have produced, on or after the 2012 fiscal year, either of Company Brochure, Corporate Report, Convention Report, CSR Report, Environmental Report, Integrated Report, Comprehensive Report, Communication Report, Sustainability Report, Fact Book or Annual Report for any enterprise which exceeds the criteria of small and medium-sized enterprises stipulated in the Small and Medium-sized Enterprise Basic Act, or for any independent administrative agency.
⑺　Deadline for tender : 4 : 00 P.M. 9 February 2017
⑻　Contact point for the notice : Tetsuya Iwai, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月12日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　宮池　克人
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　平成29年度道路作業用信号焔管購入単価契約　約347,000本
⑶　購入等案件の仕様等　仕様書によります。
⑷　納入期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで。
⑸　納入場所　中日本高速道路株式会社　各保全・サービスセンター
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。
入札書に記載する金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）にて記載して下さい。